

3月の都内経済状況







営業開発部

項目	天気図	コメント
現在の景気動向		3月の都内の景気は緩やかに回復しているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などから、弱い動きも見られる。百貨店・スーパーの売上は、駆け込み需要の反動で前年を下回った。乗用車販売は12ヵ月連続で減少した。住宅着工は2ヵ月連続で、公共投資は4ヵ月ぶりにそれぞれ増加した。輸出は9ヵ月連続で増加した。有効求人倍率は2ヵ月連続で低下した。工業生産(2月)は2ヵ月ぶりに前月から減少した。26年度下期の設備投資計画は増加見込みだが、経常損益は減益見込みとなっている。
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は引き続き緩やかな回復が期待されるが、新興国を中心とする海外経済の不確実性などが今後のリスク要因となっている。
個人消費	百貨店売上高	 百貨店売上高は、昨年3月が消費税率引上げ前の駆け込みのピークだったため、その反動で前年同月比▲14.9%と9ヵ月ぶりに前年を下回った(既存店ベース)。美術・宝飾・貴金属は特に大幅な減少となった。
	スーパー売上高	 スーパーの売上高は、消費税率引上げ前の駆け込みの反動で、前年同月比▲8.6%と11ヵ月ぶりに前年を下回った(既存店ベース)。
	コンビニ売上(関東)	 関東地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年同月比3.8%増と25ヵ月連続で前年を上回った(全店ベース)。既存店ベースの売上は、同▲0.3%と15ヵ月ぶりに前年を下回った。昨年3月に消費税率引上げ前の駆け込みで、たばこの売上が大きく伸びた反動が出た。
	乗用車登録台数	 乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比▲12.6%と昨年4月の増税以降12ヵ月連続で前年を下回った。車種別でも、普通車(同▲10.4%)、小型車(同▲15.7%)、軽乗用車(同▲13.5%)がいずれも前年を下回った
住宅建設	 住宅着工戸数は、前年同月比6.7%増と2ヵ月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家(同▲3.8%)は減少したが、分譲一戸建て(同5.6%増)、分譲マンション(同1.0%増)、貸家(同14.1%増)は増加した。	
公共投資	 公共工事請負金額は、前年同月比9.8%増と4ヵ月ぶりに前年を上回った。発注者別では、東京都(同▲47.7%)、地方公社(同▲32.1%)は減少したが、国(同57.3%増)、独立行政法人(同2.9%増)、市区町村(同91.0%増)が増加した。	
貿易(東京税関管内)	 東京税関管内の輸出額は前年同月比12.5%増と9ヵ月連続で前年を上回った。主要地域別では、アメリカ向け(同21.1%増)、EU向け(同12.7%増)、中国向け(同3.9%増)、アジアNIEs向け(同7.5%増)、ASEAN向け(同34.6%増)がいずれも前年を上回った。	
設備投資(法人企業)	 東京財務事務所「法人企業景気予測調査(1~3月期調査)」によると、都内の法人企業(資本金1千万円以上)の26年度下期の設備投資計画は、全産業が前年同期比9.3%増、製造業が同13.2%増、非製造業が同7.5%増となっている。	
企業収益(法人企業)	 同上調査によると、都内の法人企業(同上)の26年度下期の経常損益は、全産業が前年同期比▲8.7%、製造業が同11.9%増、非製造業が同▲21.0%となっている。	
労働需給	 有効求人倍率(季調値)は1.65倍と、前月から0.01ポイント低下した。有効求人倍率の低下は2ヵ月連続。先行指標とされる新規求人数は前年同月比13.5%増と2ヵ月ぶりに前年を上回った。南関東の完全失業率は3.3%で、前月から0.1ポイント低下した。完全失業率の改善は2ヵ月連続。	
企業倒産	 企業倒産件数は前年同月比▲5.6%と6ヵ月連続で減少し、負債総額も同▲2.4%と2ヵ月ぶりに減少した。1~3月累計の倒産件数を業種別にみると、全体が前年同期比▲10.8%で、建設業(同▲25.8%)、製造業(同▲24.6%)、小売業(同▲16.3%)などが減少し、サービス業(同26.7%増)、卸売業(同1.2%増)などが増加した。	
資金需要(銀行)	 銀行の都内向け貸出残高は前年同月比3.9%増と43ヵ月連続で増加し、増加幅も前月から0.1ポイント拡大した。増加幅の拡大は2ヵ月連続。	

工業生産指数(季調値) ()は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ()は前年同月比%	消費者物価指数 ()は前年同月比%	(一〇メモ) 2020年がピークの都内昼間人口
12月 99.6 (▲4.3)	12月 126.1 (▲0.8)	1月 101.6 (2.3)	東京都の予測によると、2010年に1,558万人だった東京都の昼間人口は増加を続けるが、オリンピックが開催される2020年の1,574万人をピークとして減少に転じて2035年には1,501万人となる見込み。都内常住人口が減り、他県から都内への通勤・通学者も少なくなる見通し。
1月 107.2 (▲2.7)	1月 104.7 (▲15.7)	2月 101.6 (2.3)	
2月 101.9 (▲1.8)	2月 97.8 (▲19.1)	3月 102.1 (2.3)	

*工業生産指数・在庫指数、消費者物価指数は2010年平均=100。*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
	晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨	雨